



岡村圭子
Okamura Kayko

ローカル・ネットワークの
構築に向けて

まなざし

団地への

新泉社

団地へのまなざし
ローカル・ネットワークの構築に向けて
目次

序章

団地への視角……7

- 1 高度経済成長の文化遺産としての「団地」 8
- 2 日常の記憶を記録する 12
- 3 草加松原団地の概要 14
- 4 団地の研究史 22
- 5 本書の構成 29

第1章

団地へのまなざし——描かれた羨望、忌避、偏愛……37

- 1 文化論からみる「団地」 38
- 2 記号としての団地——二つの閉鎖性 41
- 3 団地へのまなざしと近代の欲望——羨望・忌避・偏愛 59
- 4 二つの閉鎖性とイメージの変容 75
- 5 おしゃれな団地ライフ——生活の場としての団地、再び 79

第2章

ローカルな記憶の記録……91

- 1 日常を記録するということ 92
- 2 さようなら、松原団地駅 94
- 3 水害についての私的記録 107

第3章

団地のローカル・ネットワーク……137

- 1 災害時におけるローカル情報と情報格差 138
- 2 ローカルな領域としての団地 141
- 3 東日本大震災後の情報伝達と相互扶助 151
- 4 団地のローカルネットワークと情報弱者 169
- 5 「私たちの場所」の情報 184

第4章

松原団地の相互扶助的な関係…… 199

- 1 一三号棟の交流会 201
- 2 松原団地見守りネットワーク 210
- 3 野ばら会 216
- 4 第三の場所と共助社会を可能にするもの 248

終章

団地をめぐる現代の問題——ネットワークから考える…… 263

- 1 団地と孤独死 264
- 2 国際化のなかの団地 268
- 3 地域の結節点としての団地 271
- 4 人間関係という資本 273
- 5 団地研究から見えてくること 276

あとがき 280

参考文献

291

序章

団地への視角

1 高度経済成長の文化遺産としての「団地」

一九八〇年代、住宅難と通勤地獄を解消するために、職住分離を「理想的生活」とする論調があった。政財官一体の国土開発を推し進めるべく制定されたリゾート法（一九八七年六月施行）の後ろ盾となったマルチ・ハビテーション構想（複数地域居住政策）では、サラリーマンの「金帰火来」、つまり企業戦士として都会で働く夫は都心部のセカンド・ハウスで平日を過ごし、金曜日の夜に地方のリゾート地に構えた「本宅」に住む妻子の元へ帰る、という政治家同様の居住パターンが推奨されていた〔佐藤誠 1990:21-23, 170-171〕。

これを現代的な感覚から解釈すれば「ワンオペ育児推奨構想」とでもいえようか。住宅・都市政策を研究する佐藤誠は著書『リゾート列島』のなかで、「妻子を疎開させ、都心で企業戦士は後顧の憂いなく「極度な頭脳労働」（竹下首相）に専念せよ、ということが、リゾート政策の主要眼目」だという首相答弁を聞いて、「核家族の核分裂を肯定する政府とは、国民にとって一体何なのだろうか」と「ショックを受けた」と述べている〔Ibid.:22〕。

結局は失敗に終わったリゾート法だが、高度経済成長期、日本の正規雇用ホワイトカラーの多くは、寝に帰るだけのベッドタウンから毎朝ラッシュのなかを通勤し、いわゆる「モーレッツ社員」として職場中心の生活をしてきた。一九八八年に発売された栄養ドリンクのCMが謳うように、二四時間職場で戦うサラリーマンたちにとって地域活動や家事・育児への参戦はきわめて難しかった。^{*}

このような就労形態やライフスタイルは、強固な性別役割分業や交通・住宅インフラ、制度的・法的なバックアップによって成り立っていた。家事・育児へ参加する男性や就労する女性が増加し、ブラック企業や過労死、サービス残業などが社会的問題として認知される現代において、マルチ・ハビテーション構想や栄養ドリンクのCMに描かれたような生活を「理想的」だと強調する声があれば、すぐさま非難の的になるだろう。リゾート法の時代とは違い、近年の社会的・政治的な動向としては——たとえそれが「タテマエ」であったとしても、そして実際には利用しにくい制度であったとしても——家事・育児、介護や地域活動への参加を男性にも促すような諸制度が整えられつつある。^{*}

マルチ・ハビテーション構想は、平日の家族の別居を肯定的に捉えているが、近年ではその逆のパターン、すなわち家族の同居を前提に、過疎化が進む地方への移住や就職を後押しする地方自治体もある。そこでは、地域振興策のひとつとして、若年層や退職者のＩターンやＵターン就職を支援したり、子育て世帯の地方移住をサポートする窓口を開設するなど、さまざまな取り組みがなされている。^{*} マルチ・ハビテーション構想が出された時代とは、家族のあり

方や働き方の理想の姿がかなり変わってきていることがわかる。

このような社会の変化のもとで、高度経済成長期に会社中心の生活を送ってきた男性たちは、会員の肩書きを失った定年退職後、どうなったのだろうか。職場から解放され自由の身になった彼らが活躍できる居場所は家庭にも地域にもなくなっていた。失った居場所を取り戻すべく、元企業戦士たちは、再雇用や地域貢献という新たな道を模索している*。定年を迎えた夫をもつ妻たちも同じである。夫との離婚や死別、自身や家族・親族の病気や介護による転居、また老朽化した集合住宅の建替えによって、住み慣れたところから離れ、これまでの生活を大きく変えなくてはならない状況に置かれている。

そういったライフスタイルの変化を難なく受け入れ、柔軟に適応するひともいるが、少なからず戸惑いや葛藤、孤独や喪失感の渦に巻き込まれているひともいる。

本書のテーマである「団地」は、そうした時代の変化をまさに体現している場所である。高度経済成長期に建設された団地は、建物の老朽化にともない、二〇〇〇年代以降、建替えがはじまった。そこで顕在化した問題から見えてくるのは、たんに居住環境のインフラ再整備のことだけではない。団地という建物・敷地を擁する地域全体の街づくりの将来的な方向性や地域住民のライフスタイルそのものが関わる「社会的な」課題であり、さらにいえば少子高齢化を前提にした社会構造や人間関係のあり方、死生観をも問い直す、きわめて根源的な論題なのである。

社会のなかで自分をどう位置づけたいか、自分の居場所はどこか、どういった生活が理想的か、どのように人生の幕を引きたいか。それぞれの価値観・死生観を尊重した選択を可能にする社会であるためには、交通・情報のインフラや住居の間取りや、地域内の公園や商店街の配置といった生活の基盤が必須であり、それと同時に、土地所有や相続に関する法律、金融システム、労働形態、教育や福祉サービスに至るまで、あらゆる制度的バックアップも必要である。だとするならば、団地の建替えは、たんに「古い建物を壊して新しくつくり替えた」という話ですまされるはずはない。とくに団地居住者にとって建替えは、慣れ親しんだ風景や生活、交友関係が一気に変わることの意味している。その変化に適応しようとすれば、おのずとライフスタイルも建替え前のそれとは違ってくる。

かつてとは違う団地の姿がそこにある。しかし、それは経済成長神話の「結末」ではなく、物語の続編の幕開けであり、現在進行形の私たちの物語でもあるのだ。だからこそ、高度経済成長期に生まれた団地を過ぎ去った思い出として葬り去るのではなく、過去から現在にいたる延長線上で捉えなくてはならない。そうすると、団地は過去から託された遺産のひとつであるという見方もできるだろう。団地は、たんなる過去の遺物ではなく、現在そして未来を見通すための現代の文化遺産なのである。

さて、団地が文化遺産だと主張してはみたものの、一部のリノベーション物件は別として、団地の多くは次世代に継承されるどころかつきつきに建て替えられているのが現状だ。しかもあまりに日常的で身近な存在であるためか、団地は記録・保存する対象としても意識されにくい。幸いにも、本書で取り上げる草加松原団地（以下、松原団地）には元新聞記者や住宅公団関係者が入居していたため、写真資料が整理されて残っているが、それでも団地の日常は風景の移り変わりとともに忘れ去られつつある。だからこそ筆者は、団地研究のもうひとつの側面として、ローカルな記憶や情報の蓄積・記録という点に関心を寄せる*。

アーキビストの小川千代子はずぎのように述べている。「残す」ということは、チカラ＝権力の大小により実現の可否が左右されるという側面があることを忘れてはならないと思った。残せるか否か、これが問題なのである。資料を残すチカラを発揮できなければ、その資料が抱く情報はそれ以上誰にも伝わらない」【小川 2007:24】。権力の中枢に位置づけられてこなかったひとびとについての記録——たとえば、少数言語の発音や少数民族の習俗、身体的・社会的に抑圧されてきたひとびとの声や言葉——を、躍りになって残そうとする研究者や専門家は、そ

のことをよく承知しているのだ。

情報を残す、という点について、小川はもうひとつ重要な指摘をしている。それは電子媒体の脆弱性だ。あらゆる情報を記録するメディアとして、現在、もっとも重宝するのは、利便性や速報性に優れた電子媒体である。電子媒体に記録されたデータは、入力・出力がしやすく、重量もなく、送受信・蓄積・検索もしやすいので、その利便性は評価できよう。しかしそれは「未来の世代に引き継ぐための媒体ではない」【小川 2003:208】。和紙に墨で書かれた五〇〇年前の文字や四〇〇〇年前のエジプトのヒエログリフは今も見ることができ一方で、現在の電子記録媒体は三〇年の耐用年限さえ期待できず、なおかつ記録媒体の劣化の仕方が「突然見えない状態」になるという特徴があるからだ【ibid.:16】。

情報は、記録・保存され、なおかつ検索しやすいように整理されなければ、継承されることもなく、最初から「無い」ものとして扱われる。個人的記憶も、だれかが記録し、アクセス可能な状態に整理しておかなければ、いつか消滅する。とくに自分の住んでいる地域にまつわる個人的な記憶は、あまりに身近で日常的であるため記録されにくい。記録に値しないと判断されることもあるだろうし、個人情報保護の理念のもとに埋もれてしまうことさえあるだろう。

自宅周辺のかつての様子や取り壊された店舗の以前の姿を思い出そうにも思い出せない、写真も資料も残っていない、といった経験がだれしもあるだろう。しかし、個人の記憶や日常の

風景が公的な記録や特別な日の風景よりも軽んじられる理由はない。いやむしろ、そういった記憶のなかに見え隠れする「なにか」にこそ、現在を、そして未来を語るヒントが隠されているのかもしれない。

ローカル・メディアの編集者たちは、地元根差したメディアをつくり、町の商店主や古くからの住民への聞き取りを続け、インターネットで検索できないような情報を地道に収集・記録し、社会に発信している。それは地域（地元）への愛着を醸成するためであったり、みずからの地元愛を再確認するためであったりする「岡村2020」。しかしそれだけでなく、将来的には地域の未来をつくるためでもあるのだ。松原団地の記録を、あえてこの紙媒体に（書籍として）残すことの意義は、高度経済成長期の文化遺産を継承することであり、これからの私たちの社会が向かうべき方向を考えるためでもある。

3

草加松原団地の概要

団地についての明確な定義はないが、一般的には、第二次大戦後の住宅不足を解消するために建設された集合住宅（公団住宅）のことを指したのがはじまりであった。主に中高層の住棟をはじめテラスハウス形式（一階または二階の低層住宅）の住棟やスターハウス（上から見るとY

字型をした四、五階建ての住棟）がある。^{*}日本住宅公団（現・UR都市機構）によって大規模団地が建てられ、入居が始まったのが一九五八年。時期を同じくして「団地族」という言葉も流行した。

団地は時代のうねりのなかに身を置いてきた。第二次大戦後、「住宅難と資金難の中で生産コストを削減し、労働者の休息という機能を果たす住宅を大量生産し供給することは、日本だけでなく世界のあらゆる都市で採択された、戦後復興期の時代的要求であった」が「林2019:70-71」、その「時代的要求」に翻弄されてきたのが団地であった。

団地が建設されはじめた当初、入居にあたっては高い抽選倍率があり、また高所得世帯であることが条件であった。しかし現在は、低所得世帯や高齢者の入居も多くなり、団地に対する一般的なイメージは、かつてのそれとはかなり違ってきている。日本社会全体で郊外化と都市化が進み、団地という居住空間の社会的位置づけや団地のなかで展開される人間関係が変わってきたからだ。

本書で取り上げる松原団地は、典型的な郊外のマンモス団地のひとつである。日本住宅公団が、一九六一年から水田・湿地帯を開発・造成して建設した松原団地は、埼玉県草加市北部の国道四号沿い（最寄り駅は東武伊勢崎線「獨協大学前」）に位置している。一九六二年一二月に入居が開始された当初は、五九二六戸を有する「東洋最大規模」といわれた賃貸集合住宅であっ

た。敷地はA、D地区の四つに分かれ、それぞれの住区に商店街や集会所があった。

入居開始直後の家賃は八〇〇〇円から一六〇〇〇円（別途、共益費六〇〇円）で、共益費から外灯電気代、清掃、公園の砂場の手入れ、害虫駆除などが賄われていたという「横山2023」。大卒の初任給が一八〇〇〇円程度の時代に、家賃の五・五倍以上の世帯収入が入居条件で、なおかつ高い抽選倍率だったことからわかるように、だれしもが入居できる住宅ではなかった。草加の郷土史に関する著作を発表している横山正明は、「冠婚葬祭でもなければネクタイにスーツ姿の人間などついぞお目にかかれなかった」ような田園地帯に、松原団地が突然出現したことは「まさしく黒船の到来のようなできごとだった」と表現している [Ibid.:48]。

松原団地の設計に携わった唐崎健一は、松原団地全体のデザインを決めるうえでこだわったのは、住民が「最も大きな拠り所」とする「各種の団地内施設の利用圏とその配置」であったと述べている [唐崎 2010:54-55]。それぞれの住区の中央には商店街、集会所、幼稚園や保育所、診療所などを配置し、「最も近い施設を利用するとは限らないから、駅前から各住区を結ぶ歩行者の主動線の上に各住区のセンターを置いて選択利用しやすくした」 [Ibid.:55]。

さらに唐崎は、団地全体の設計にあたってつぎのように工夫したと述べている。ひとつは、「外側は硬く、内側は軟らかく」というコンセプトのもとに「住棟の外側は中層住宅を壁状に配置し、内側にはテラスハウス、ポイントハウス、施設、オープンスペース、植栽等を配置」



写真1-1 1965年頃の草加松原団地（提供：UR都市機構）
右下下方が東武伊勢崎線「松原団地」駅、団地の左手に沿って伝右川が流れる。

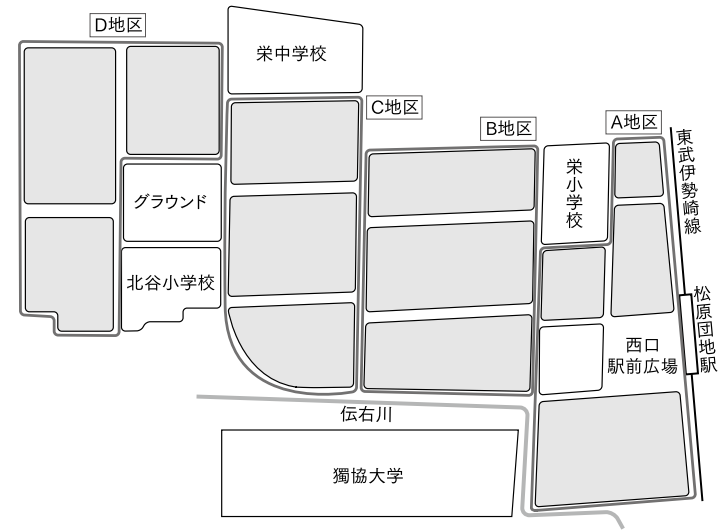


図1-1 草加松原団地図



したこと。もうひとつは、同じような形状の住棟がずらっと並んでいて「わが家を間違えるということも笑い話ではない状況」であったため、住宅の外壁を四つの住区のひとつ置きにグレー系とベージュ系に色づけたことである [Ibid.:55]。

このような設計上の工夫をこらしたものの、住民からは「理屈っぽくて面白みのない団地」という声があったが、他方では「子供を育ててみて良さが分かった」といった評価もあったところ [Ibid.:54-55]。

松原団地の歴史で特筆すべきは、しばしば起こった冠水被害である。団地が建設されてしばらくは周辺に芦が生い茂っていたことからわかるように、この土地は低湿地帯で、一九九〇年代に綾瀬川放水路が整備されるまで、たびたび水害に見舞われている（これについては、本書第3章で詳細に取り上げる）^{*10}。

松原団地自治会が発行した『松原団地四〇年の歩み』の巻末年表には、一九七三年七月の台風八号で団地全域が冠水、一九七九年一〇月の台風二〇号で団地の九割が冠水、一九八二年九月の台風一八号で団地全域が三日間水没、一九八六年八月の台風一〇号で団地全域が水没、一九九一年九月の台風一八号で団地全域が浸水した、とある。当時の団地を知る人たちの多くにとって松原団地はまさに「水の都^{*11}」だった。

大人の腿の高さまで出水したことや都心への通勤者が履き替えた長靴が朝の松原団地駅の階

段の手すりにずらつとぶら下がっていたこと、水が引いた後はドジョウが道路でピチピチはねていたことなど、水害に関する思い出は松原団地住民の、そして近隣住民や周辺に通勤通学していたひとびとの思い出の一断片となっている^{*12}。

水害のときは、ガスも上下水道もまったく機能しない、小さい子どもたちを抱え避難することもできない状況のなか「東京ガス（のスタッフ）がボートで運んできてくれた配給物資（おにぎり）を、うちは娘だけだから一つずついただいて、育ち盛りの男の子がいる家庭にいくつか譲った」ことや「階上の住民が階下の住民を気遣ってお手洗いを流さないようにしてくれた（流すと溢れてしまうので）」といった思い出話は尽きることがない。

一九九六年に綾瀬川放水路が整備されてからは、綾瀬川や伝右川の氾濫による冠水被害はほとんどなくなったが、今度は、建物やインフラの老朽化と高齢化といった案件が持ち上がってきた。UR都市機構は、建物や施設が老朽化したことに加え、時代のニーズに対応するために二〇〇三年三月に松原団地の建替え事業に着手した^{*13}。一連の建替え事業とそれにもなう旧住民の住替え（戻り入居）が二〇一八年九月に完了した。二〇一九年一〇月現在、すべて建物は取り壊され、B地区の一部は松原団地記念公園となり（二〇一五年開園）、A地区、C地区には、新たに高層集合住宅が建設された。

最寄り駅の西口前には三〇階建ての「ハーモネスタワー松原」（UR都市機構が一九九九年に管理開始）があり、ランド・マーク的な存在となっている。B地区には八〜一三階建ての賃貸住宅「コンフォール松原」（UR都市機構が二〇〇八年に管理開始）や分譲マンション「ソライエ草加松原シテイテラス」（売主は住友不動産と東武鉄道、二〇一八年五月完成）が建設された^{*14}。また、A地区にはURが管理するコンフォール松原のほか、南側には総戸数二五五戸のマンション「ソライエ草加松原」（売主は東武鉄道、二〇一三年一月完成）と特別養護老人ホーム（二〇一三年四月開所）、埼玉草加病院（二〇一六年二月に現在地に移転）が建設された。

URによると、建替えによって旧松原団地からコンフォール松原に住み替えた住民は約七割^{*15}で、草加市の人口調査のデータから推察すると、その多くは高齢者であることがわかる。

建替えの動きが松原団地の高齢化率の上昇の一要因となったことが指摘されている。松原団地の建替え事業にもなう高齢住民の社会関係の変化を調査した松本由宇貴と宮澤仁は、A地区に該当する松原一丁目ほかの地区（丁目）にくらべて、二〇〇五年時点、二〇歳未満と五〇歳以上の年齢層において「大きな転出超過状態」にあったと指摘する。つまり、建替えにもなつて団地外へ引っ越していった人は、子どものいる世帯と中高年世帯が多かった。比較的若い居住者は建替えを機に松原団地から転出していったことがうかがえる。一方、建て替えられた住宅への一部移転が始まった二〇〇〇年代後半、BおよびC地区からA地区への移転は高齢者世帯が多く、二〇一〇年時点の松原一丁目（A地区）の高齢化率は三一・三パーセントで

あった〔松本・宮澤 2012:46-47〕。

居住棟や設備が新しくなるにもかかわらず、若い世帯や子どもをもつ世帯が団地から出ていった理由については今後詳細な検討が待たれるが、本書では高齢の住民が団地にとどまる選択したことの背景にある社会関係（近所付き合い）や社会活動（ボランティア活動）に注目したい。

4 団地の研究史

団地を対象とした研究はこれまで多く蓄積されている。研究者・調査者の関心の方向性や論点もさまざまである。以下、先行研究の一部を挙げておこう。

建築・建設の分野では、すでに戦後間もない一九四九年に『コミュニティへの道——都市計画—團地住宅経営』（建設大臣官房広報課編）、翌年に『設置計画の技法——一団地住宅計画』（住宅建設協会編）が、一九五三年には『住宅建設要覧——公営住宅の一団地建設のための設計資料』（建設省住宅局編）が発行されている。『住宅建設要覧』は、住棟の配置計画やインフラ整備から街路樹の効果的な選定方法や団地の管理・経営の仕方にとりまわって、事細かに説明した分厚い指南書である。

一九五〇年代半ばからは、日本住宅公団が本格的に調査研究の結果を発表し、一九五六年以降は『日本住宅公団年報』が各年度で発行されている。さらに、一九五六年の『団地に於ける共同施設の種類・規模及び経営についての研究』（建設省建築研究所第一研究部編）、『大都市及びその周辺に於ける住宅団地の立地に関する研究』（高山英華、一九五六年）、『集合住宅団地内空地ノ緑化方ニ関スル研究』（横山光雄ほか、一九五六年）、『光が丘団地の立地条件と施設、整備について』（一九五六年）など、大規模団地がつきつきと開発される時代の幕開けを象徴するような研究が発表されている。

建築学においては、一九六〇年代には、「どこまで自分の街だと思おうか」といった空間認識についての調査もされていたが、多くは、団地の「ハコ」としての要素・特徴に研究関心が向けられていた。上記の文献や住宅公団の年報以外は、団地という建物や敷地の構造、団地の居住設備・居住空間に関する研究（ハードの側面の研究）が多い。

一方、団地住民の生活やそこで構築される人間関係（コミュニケーション）のあり方、いわばソフトの側面に着目しはじめたのが、磯村英一や大塩俊介をはじめとする都市社会学者らであった。磯村らは、東京都立大学（現・首都大学東京）社会学研究室の研究活動として「団地生活と住意識の形成」（一九五八年、『居住形式と人間関係に関する研究』第一集）を発表。そこでの研究成果は、その後の団地に関する社会学的研究の礎となった。

都市社会学、老年社会学をはじめとする社会学分野における団地研究では、おもに伝統的コ

コミュニティの崩壊から再構築に至る過程（団地内での新たなコミュニティの生成）について、あるいは高齢の団地居住者の生活実態や人間関係に関心が寄せられた。

人為的コミュニティであった団地の社会は、一九六〇年代の社会学者にとってはきわめて興味深いものであっただろう。一九六三年に発行された『都市問題研究』（二六一号）の特集は「団地社会」である。地縁血縁によって、または自然発生的に成り立つ旧来のコミュニティ概念を再考するうえで、新たなタイプの都市的な地域コミュニティの事例としての団地はまさにうってつけの事例だったのだ。

社会学的なアプローチに関しては、もうひとつの潮流も見逃すわけにはいかない。フェミニズムや家族社会学の分野における団地研究である。ここでは、公団住宅の間取りと性別役割規範との関係や家族の実態と現実的な住居形態との不一致などが批判的に検討されている。^{*18} 上野千鶴子は、「規範と実践の間のズレ」に注目し、「家族が住む「ハコ」の中で指定されている機能的ゾーニングと実際の使われ方とのあいだ」のギャップを批判する^{*19}。公団住宅の「51C型」と呼ばれるLDKの基本プランは一九五一年に完成したもので、nは家族数マイナス一、つまり夫婦はひとつの寝室で、それとは別に子どもの数の個室、そして共有スペースといった間取りである。上野は、この基本プランが完成してから五〇年以上、日本社会の家族構成や女性の社会的位置づけ、夫婦関係のあり方などが大きく変化しているにもかかわらず、こ

の規格はほとんど変わっていないこと、つまりハコと中身が一致していないことを指摘し、新たなプランを（たとえば（G+1）LDK住宅などを）提案する^{*20}。

団地そのものに関する研究ではないが、地域メディア論において、団地族の出現が新しいスタイルのメディアを生み出したという指摘もある^{田村 2007}。団地族（あるいは「ダンチ族」）とは、一九五八年頃からメディアで使われてきた言葉で、団地に居住する高所得のホワイトカラーとその家族のことを指す^{*21}。彼らは余暇活動の大衆化を牽引し、活発な消費活動を展開した。まさに近代の大衆消費社会の申し子であった。地域や趣味に関する情報にも敏感な彼らの活動は、一九六〇年代、相次いで余暇活動・消費活動の情報を提供するミニコミやタウン誌が創刊されたこととも関係している。独自の流通ネットワークをもった新しいスタイルの地域メディアは、団地族にさまざまな情報——行政サービスからイベント、ショッピング情報に至るまで——を提供したのである。

田村紀雄は、そうしたミニコミやタウン誌の発行人たちがプロの編集者ではなく「団地に住み、ほかに仕事をもつ、たいていは学校や企業に勤めるホワイトカラーや教師たち」だったことに注目し^{田村 2007:10}、フリーペーパーの嚆矢は「団地族の出現」にあると述べている^{*22}。つまり、新中間層である団地族は、「在来」の旧住民に比し、娯楽、文化、政治、教育への関心が高かった^{田村 2007:12}、そういった新たな媒体を発行することもできた。旺盛な消費活動を

する団地族は、行動様式や消費形態においてそれまでの山の手や下町とは明らかに異なった団地文化を形成していたのだ。^{※23}

団地族の現在の状況を伝えているのが、小池高史『「団地族」の今』（二〇一七年）や朴承賢『老いゆく団地』（二〇一九年）である。これらの研究では、団地における高齢化の問題を、データやインタビューを駆使して詳細に検証している。

近年の団地研究のもうひとつのキーワードは、外国人住民である。移民労働者に関する知見を取り入れつつ、現代の団地が抱える問題にアプローチしている安田浩一『移民と団地』（二〇一九年）は、海外の事例も交えながら、現代の日本の団地における多国籍・多文化の共生の問題を考察している。^{※24} 実際には外国人住民の多い団地に居住しながら団地が抱える多文化共生の問題を解決すべく模索しているのが、朝日新聞記者の大島隆による『芝園団地に住んでいます』（二〇一九年）である。大島は、観察者と自治会役員（住民）という二つの視点から、芝園団地の日本人住民が外国人に対してもつ「感情」の根源をさぐりつつ、団地の変化や現状を冷静に見つめている。

建築学的な視点で、団地という居住空間の将来性や可能性に期待をよせている研究もある。実践的なアプローチとしては、日本住宅公団の元職員、増永理彦による『UR団地の公的な再生と活用——高齢者と子育て居住支援をミッションに』（二〇二二年）がある。ここではUR住

宅の社会的な需要に目が向けられ、URという組織が置かれた状況やその歴史をふまえつつ、URへの提言がなされている。

さらに、篠沢健太・吉永健一『団地図解——地形・造成・ランドスケープ・住棟・間取りから読み解く設計志向』（二〇一七年）では、「豊かな住空間」としての団地がいかに熟慮されたうえで設計されているかを専門的に解説している。著者のひとりである建築家の吉永は、少子高齢化や老朽化といった団地のネガティブなイメージが、実際に団地に足を踏み入れてみたことによって「大きく覆された」という。そして「リノベーションすべきは団地の見方なのだ」という斬新な見解を述べている [吉永 2017: 28]。

ところで二〇〇〇年代後半以降、団地研究をめぐっては興味深い動きが出てきた。日本各地の団地（公団）がいつせいに建替えの時期を迎えるのに呼応したかのように、団地研究の裾野が一気に広がっていった。学術的な研究会ではなく、「団地愛好家」や「団地マニア」と呼ばれるひとびとが中心となり、団地の魅力を徹底的に語るイベントが開催されるようになったのである。その嚆矢となったのは、二〇〇七年九月、前出の吉永をはじめとする建築家や団地愛好家らによる研究グループ「プロジェクトD」主催の「大団地博覧会（通称ダンパク）」である。さらに二〇一〇年一二月、新宿ロフトプラスワンのトークイベントにおいて、大山頭、佐藤大、速水健朗による団地好きユニット「団地団」が結成された。

二〇〇八年八月九日付の朝日新聞には、自他共に認める団地愛好家（団地マニア）の照井啓太がインタビューに答え、団地の魅力が注目されることを「懐古趣味的な「昭和ブーム」と一緒くたにされることは心外である」と述べているが、彼らの団地への関心は一過性のものではなかった。昨今も『団地図解』（二〇一七年）、『団地の給水塔大図鑑』（二〇一八年）などが出版されつづけている。

団地への関心の高まりを、さらに広い世代・分野に波及させ、研究対象の一つとして団地を広く一般に認知させたのは、歴史・政治学者の原武史による一連の著作『滝山コミュニティ一九七四』（二〇〇七年）、『団地の空間政治学』（二〇一二年）、『レッドアローとスターハウス』（二〇一二年）によるところが大きい。

団地という生活空間と、団地と都心部を結ぶ鉄道が、政治的な枠組みのなかはどう位置づけられてきたのか、歴史的資料の緻密な分析と団地に居住していた原自身の経験にもとづいた論考は、団地から社会を、そして歴史を見るところという独特の切り口で、団地をめぐるさまざまな利害関心や政治的戦略から当時の世相をあぶり出している。^{*26}

原は、子どもの頃にすぎした滝山団地に対しては「暗く苦いものとして、にもかかわらず奇妙な懐かしさを伴わずにはいられないものとして、この三十年間、ずっと奥底に沈澱したままになっている」と述べているが【原 2007b:19】²⁶、こうした団地に対する複雑な思いや団地の姿の

多面性こそが、団地研究の魅力なのかもしれない。

5 本書の構成

以上のように団地をめぐる研究関心は、学問分野や時代によってさまざまであるが、実際に団地で育った世代、もしくは団地を身近に感じながら成長した世代の団地へのまなざしは、以前のそれとは異なっている。そして、そういった時間の流れのなかで「団地」という記号もまた変化しつづけてきたのである（団地を記号として扱った考察については第1章を参照）。

それゆえ、団地の「実態」とは別に、団地イメージをめぐるさまざまな言説やその変遷を追うことが重要になってくる。団地という記号の多様性から団地の社会的位置づけが見えてくるからだ。

本書は、画一的で閉鎖的な空間として語られることが多い団地で展開されている社会的ネットワーク（人間関係）に着目し、松原団地を事例に、団地というGemeinschaft的でもあり、Gesellschaft的でもある居住の実態をさぐり、団地の社会的位置づけ（結節点としての団地の姿）を考察することがねらいである。

前半では、「団地」と呼ばれる場所が社会のなかでどうイメージづけられ、価値づけられて

いるのかについて、団地をひとつの記号として捉えながらさぐってみたい。団地は核家族を包み込む「ハコ」で、身体的・心理的な距離の近さによって家族の情緒的な関係性を包み込む反面、母子の孤立や高齢者の孤独死を誘発する器としてイメージされてきた。あるいは団地は同じような家族構成・学歴・年齢の者同士が集まった同質的社会であり、現代的な「ムラ」としての閉鎖的空間として描かれ、語られる。その閉鎖性が、ある種の憧憬やエロティシズムの対象となることさえある。

第1章では、「団地」という記号に付与されたさまざまなイメージ、その表象について、映画やテレビ、小説、エッセイなどを手がかりに、そこで描かれた団地に対する羨望、忌避、偏愛について考察したい。

第2章では、松原団地駅の名称変更と松原団地の水害という二つの歴史的出来事を軸に、松原団地についての記憶をたどってみよう。

駅名から団地という文字を消す動きがある一方、団地愛好家によって語られる団地は愛でる対象であり、またリノベーション活用の際に語られる団地には肯定的なイメージが付与される。イメージが現実をつくり出すこともある。だからこそ、不動産会社や土地所有者は躍起になって「イメージアップ戦略」を練るのだ。しかしそれはあくまでイメージであって、そこで想起されるものは、実態とはかけ離れているかもしれない。

そこで後半では、実際に団地の居住者たちが、さまざまな地域的な問題や生活上の問題とどう向き合っているのか、松原団地を事例に、住民の声を拾ってみたい。

そこから、団地のひとつのネットワークがどのように形成・維持され、また建替えにともなっていく変化してきたのかを明らかにし、団地がたんなる居住施設としてだけではなく、地域社会にとっての共通の記憶であり、財産であり、またひとつとをつなぐ結節点となっていることを確認したい。

注

*1 正式名称は「総合保養地域整備法」。室谷正裕によれば、その目的は、自由時間の増大とともに「創造的余暇活動への志向」が高まった国民の「リゾートニーズへの対応」のため、そして「余暇関連産業等の第三次産業を核とした新たな地域振興策を展開」する必要性の高まりにあったという〔室谷1983:5-8〕¹⁾

*2 地域振興策としてのリゾート法の問題点や制定の経緯について詳細に分析した岡田一郎は、「民の自発的な取り組みを前提にしない振興策は成功しない」〔岡田12010:14〕という教訓をあらためて強調している。

*3 栄養ドリンク「リゲイン」のCMから流れた「二四時間戦えますか」というフレーズは、一九八九年

の流行語大賞の銅賞にも選ばれた。

- * 4 厚生労働省は二〇一〇年六月から、働く男性の子育て参加や育児休業取得の促進のための「イクメンプロジェクト」を実施。詳細は、平成二三年度厚生労働省雇用均等・児童家庭局の委託事業の一環として開設された以下のサイトを参照。 <http://ikumen-project.jp/index.html>（最終閲覧日二〇一二年一〇月二〇日）

- * 5 一般社団法人移住・交流促進機構の公式サイトには、全国の自治体が行っている移住者を支援する制度が、二〇一九年度は約四八〇〇件登録され、簡単に検索できるようにになっている。 https://www.jiu-join.jp/feature_exp/popularity/7509.html（最終閲覧日二〇一九年八月一七日）

- * 6 「定年男性居場所探し」（『朝日新聞』二〇一〇年十一月二七日）では、退職して「家においても邪魔者扱い」される男性たちが、人とのつながりを模索する様子取材している。このような男性たちを主人公にした小説もある。重松清著『定年ゴジラ』では、ニュータウンに住む定年退職後の男性たちの心情がリアルに描かれている。

- * 7 住居の間取りやデザインといったハードの側面の変化が社会生活の質的な（ソフトの側面）をも変えることもあるだろうし、その逆もあるだろう。どちらが正解かについては議論の余地があるが、それでも社会学者の上野千鶴子が指摘するように、「人間の用のために空間があるのでなく、空間の特定の配置にあわせて人間の生き方がつくられる」という「空間帝国主義」的な考え方は、明快で暴力的ではあるが「そう定義することで見えてくるものがある」（上野 2002:17）のも確かだ。上野は「異性愛カップルと子どもからなる「近代家族」の規範を空間化した」集合住宅のLDKモデルが、(n+1)LDKモデルに変化することは「家族の人間関係がなにかしら根底的なところで変化した、と

いうことを示唆してはいないだろうか」と指摘している [Ibid.:22]。

- * 8 ローカル・メディアについての議論のテーマは、「地域の」情報とはなにか、「地域を情報化する」とはどういうことか、地域住民が必要としている情報とはなにか、どのようなメディアが将来の地域の街づくりを担っていくのか、ローカル・メディアと地域文化との関係などが挙げられる [岡村 2011a]。

- * 9 日本におけるテラスハウスは、戸建ての低層集合住宅であるアメリカ式のそれとは異なっている。ただし例外もある。一九五八年から六二年にかけて建てられた都営久米川団地は、西武線沿線に以前からあった木造平屋建ての集合住宅（多摩全生園やジョンソン基地の米軍ハウス）の形式を基本的に踏襲していた [原 2012b:148]。また、青木俊也は、関東大震災後に同潤会によって建設された不燃性アパートや一九四八年に建てられた東京都の公営住宅などを団地の原型として挙げている [青木 2001:15]。

- * 10 松原団地の南側を東西に流れる伝右川と草加市の治水対策について調査した米山昌幸は、つぎのように述べている。「草加市は、もともと中川・綾瀬川の下流域の氾濫原低地に開けた町である。しばしば水害が起こったために、古くは江戸時代初めから幕府によって利根川・荒川の流路の付け替えが行われたり、綾瀬川も河川改修や流路変更が行われてきた。まさに草加の歴史は治水の歴史であったと『いわれる』 [米山昌 2014:80]」。

- * 11 『松原団地四〇年の歩み』（五頁）にあるフレーズ。

- * 12 この冠水被害に関しては、松原団地住民のみならず、長く獨協大学に勤めている教職員からも、当時の被害状況や大学の対応、通勤の苦勞や救済ポートを大学でも常備していたことなど、いくつもの興

味深いエピソードを聞いた。その聞き取りの詳細については、本書第2章を参照。

- * 13 二〇一三年に調査を行った時点では、駅前東武ストア（二四時間営業）を除いては、団地内の各区の商店街の店の多くは閉じられていたが、空き店舗にはボランティア団体の事務所が入り、診療所や郵便局、果物や魚を売る店舗、薬局や整体院なども細々と営業し、団地およびその周辺住民のための生活インフラとして機能していた。

- * 14 分譲マンション「ソライエ草加松原シテイテラス」のパンフレットには、「駅が変わる、街が変わる」というコンセプトが掲げられ、「大手町駅まで二八分」の「都市型住居地」であることが謳われている。

- * 15 松原団地の管理主体であるURに団地ごとの詳細な情報の提供（閲覧）を希望したものの、それらの調査資料を入手することができなかった。その理由は、「URでは特定団地における住民数（世帯数）、住民の年齢、性別、職業、苦情や要望、外国籍住民の人数等、これらにおける過年度からの推移や現状について、統計的な処理を施したデータ」はもち合わせていないこと、さらに、退去した入居者の情報は破棄し、現在の入居者については個別に管理してはいるものの「個人情報に該当するためお答えいたしかねます」とのことであった。

- * 16 建替え事業とは関係なく、団地住民のライフコースのひとつとして、ある程度子どもが成長すると、団地周辺の戸建てや分譲マンションに引っ越すというパターンがある。

- * 17 鈴木成文ほかによる「地図による意識空間の調査」（『日本建築学会論文報告集』四〇巻、一九六五年、五六七―）は、居住者が認識している居住空間と「現実とのずれを分析することによって、住宅空間を計画する際に有効な提案をすること」を目的として、高根台団地と松原団地の小学生が描いた

- * 18 「家から学校までの地図」を分析している。この研究発表の後、鈴木成文らは「生活領域の形成に関する研究―住宅地における、主婦の空間把握と生活領域」（『日本建築学会論文報告集』号外四一巻、一九六六年）などの一連の研究で、赤羽台、多摩平、高根台、松原の各団地を調査対象地域に挙げ、それぞれの団地の特徴を空間計画という視点から分析している。

- * 19 LDKは、戦後の「近代家族」（異性愛カップルと子どもからなる家族）の理想を実現し、その規範を空間化した究極のモデルで、「一九五〇年代に完成して以来、いまだに耐用年数を保っている」（上野 2002:18）。しかし同時に、「(n+1) LDKは、もっと多様な関係をふくむことができるモデル」であるとして一定の評価をしつづる [ibid.:22]。

- * 20 「人間の用のために空間があるのではなく、空間の特定の配置にあわせて人間の生き方がつくられる」という考え方を「空間帝国主義」と上野は呼び、この信念をもつ建築家の山本理顕は住宅を「空間化された家族規範」だという [上野 2002:17]。

- * 21 建築家の山本理顕もまた、上野と対談するなかで、一九七〇年頃の住宅には「お母さんの居場所」がないこと、つまり現実の生活とずれていることに気づいたと述べている [上野 2002:142]。

- * 22 青木俊也によれば、「ダンチ族」という言葉が初めて使われたのは、『週刊朝日』の一九五八年七月二〇日号の記事であったという。そこでは「ダンチ族は新しい都会の中堅庶民層」と紹介されている [青木 2001:51-53]。

さらに田村は、フリーペーパー誕生の背景について、つぎのような説明をしている。学生運動世代のひとびとの「エネルギーが燃え尽きると、音楽、ファッション、表現力は消費産業に換骨奪胎されて、新しいビジネスの意匠に組み込まれていった。大学や街頭で挫折した若者も成人になり、生まれ故郷

や地方都市にうつり、そこにこれまでになかったタイプの活字媒体を興す。それが「タウン誌」（アメリカでは「シティ・マガジン」とよばれるものであった。〔田村 2007:10〕

- * 23 団地を日本の大衆文化の一形態とするならば、近代の大量消費社会を論じるうえで、また新たな日本文化を考察するうえで、それはきわめて魅力的な研究の対象である。佐藤忠男は『大衆文化の原像』のなかで、大衆文化についてつぎのように述べている。「もし大衆文化が高級な文化の低俗化にすぎないとしたら、そんなものはわざわざ大まじめに論じる価値はないのである。そうではなく、大衆文化とは新たに興隆しつつある階級なり階層なりが、自分たちの愛していた伝統的な文化を再編し再活性化しながら、新しい文化をつくり出してゆく創造的な過程にあるものであるべきなのである。」〔佐藤忠 1993:267〕

- * 24 森千香子『排除と抵抗の郊外』（二〇一六年）においては、主にフランス郊外の団地で起きている問題が扱われているものの、比較社会学の観点から日本の団地を考察するうえで示唆に富む研究である。

- * 25 「団地へのおこがれを再び」（朝日新聞）二〇〇八年八月九日

- * 26 たとえば、『滝山コミュニティ一九七四』において原は、全共闘世代の教員や団地住まいの専業主婦の母親、その子どもたちが中心メンバーとなり「国家権力からの自立と民衆的な学園の確立を目指した」地域共同体である滝山団地を「滝山コミュニティ」と呼び、当時の学校システムや政治体制への批判も交えながら、地域（鉄道沿線）の歴史をひもといてゆく〔原 2007b:17〕。

第1章 団地へのまなざし

描かれた羨望、忌避、偏愛